

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		保健センター管理運営事業			事務事業コード	10010100
概要		府中市保健センターの管理・運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課	
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市民				
実施の背景		市民の健康の保持及び増進を図ることを目的として、保健センターを設置。				
事業目標		保健センターの適切な管理運営を行う。				
事業内容		保健センターの適切な管理・運営のために必要な修繕等を適宜行っていく。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
エレベータ改修工事を実施したほか、保健センター西側駐車場アスファルト改修工事を実施した。また、健康増進室の見直しに係る具体的な検討を行い、市民との意見交換会を4回実施した。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。健康増進室の見直しに係る検討を行い、市民との意見交換会を実施した結果、事業の見直しの方向性について一定の方針を定めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
施設の老朽化に対応するため、必要に応じた修繕を実施する。健康増進室については、幅広い世代の効果的な活用に向けた環境整備に着手する。	必要に応じた修繕を行うなど、適切な施設管理を行っていく。また、健康増進室のより効果的な活用策についての見直しを進める。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年度実施の健康増進室等改修工事にあたり、事前にアスベスト調査を行った。	必要に応じた修繕を行い、保健センターの適切な管理を行うことができた。健康増進室については、幅広い世代の効果的な活用に向けた環境整備を進めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
施設の老朽化に対応するため、必要に応じた修繕を実施する。健康増進室については、運用見直しに向けて、更衣室の改修、シャワー室撤去等の内装及び空調機等の設備改修を行う。	適切な施設管理を行っていく。健康増進室については、設備改修を行い、幅広い世代の効果的な活用につなげていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の健康維持・増進を図るうえで、必要不可欠な施設である。経年劣化に伴う老朽化が進行しているため、現状どおり必要な修繕を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	55,622,000	79,136,000	59,305,000	38,571,000	66,491,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	16,800,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	90,000	70,000	60,000	70,000	56,000	0
一般財源	55,532,000	62,266,000	59,245,000	38,501,000	66,435,000	0
予算現額	55,622,000	81,346,000	63,982,000	38,571,000	0	0
決算額	52,720,749	80,104,829	55,592,640	36,601,828	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	54,734	65,485	46,802	39,948	0	0
一般財源	52,666,015	80,039,344	55,545,838	36,561,880	0	0
執行率	94.8%	98.5%	86.9%	94.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.14	1.08	2.50	2.92		
職員人件費	9,072,418	8,231,086	19,478,108	22,717,826		
嘱託員数	0	0	0.2	0		
嘱託員人件費	0	0	653,897	0		
(間接経費)						
間接経費	122,623	129,221	320,428	405,538		
総コスト	61,915,790	88,465,136	76,045,072	59,725,192	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保健センターの適切な管理運営を行っていく中で、各種健康診査や健康相談などの事業を実施し、市民の健康の保持及び増進を図ることに寄与している。 また平成26年度には、保健センター分館の全ての機能を保健センターに統合し、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。 公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編）の策定を受け、健康増進室の活用方法について見直しを行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
開館から35年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行っていく必要がある。 また、健康増進室のより効果的な活用に向けて設備の改修等を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	20	05	30	0817500	保健センター管理医活動費	702,000	701,880	702,000
2	01	20	05	30	0818000	保健センター運営会議運営費	55,000	44,000	55,000
3	01	20	05	30	0822000	施設管理費 管理委託料	19,854,000	19,842,269	19,731,000
4	01	20	05	30	0823000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	9,826,000	7,974,312	8,957,000
5	01	20	05	30	0824000	施設管理費 諸経費	8,134,000	7,780,167	8,074,000
6	01	20	05	30	0825600	保健センター整備事業費 調査委託料	0	259,200	
7	01	20	05	30	0828100	保健センター整備事業費 健康増進室改修工事費			28,972,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,571,000	36,601,828	66,491,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康管理支援事業			事務事業コード	10010200
概要	健康意識を高めるための環境整備や啓発活動を行い、生涯に渡る健康の維持・増進を図る。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、食育推進基本法				
市関連事業					
対象	おおむね40歳以上の市民				
実施の背景	健康づくりの意識は高まる一方、健康診査受診後の保健指導の受診率は低く、生活習慣の改善に至っていない市民も多い。一次予防の取組みに重点を置く必要が高く、周知活動の重点化が求められている。				
事業目標	市民一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康づくりの意識を高める。年代別の生活状況に合った取り組みを生涯に渡って継続できるようにする。				
事業内容	○健康手帳作成・・・医療対象者及び各検診受診者に手帳を交付。○健康教育事業・・・一般健康講座、がん検診時予防講座、骨粗しょう症予防講座、生活習慣病予防講座、大腸がん検診結果説明会、リフレッシュセミナー、ヘルスチェック○健康相談事業・・・保健相談室、歯科何でも相談、骨粗しょう症検診後相談、栄養相談、肝炎相談○健康増進事業・・・20歳以上の方を対象とした運動指導、保健指導○栄養改善事業・・・食に関する講座や調理実習○健康応援事業・・・元気フォーラム事業（隔年実施）、元気いっぱいサポーター事業、ホームページの充実、文化センターでの情報発信、高度医療を行う病院との連携（榊原記念病院講演会隔年実施）				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○健康手帳：7,626冊交付 ○健康教育事業：36事業 1,946人 ○健康相談：1,560人 ○健康増進事業：303日 13,952人 ○栄養改善事業：9回 137人 ○健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録団体数31 個人登録者1,007人 	<p>全体的に実績は増えており、健康管理に関する市民の関心が高く、市の提供する各種事業が活用されているものと評価できる。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
健康手帳の交付、講演会や体験型事業等の健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、元気フォーラム開催等の健康応援事業	日常生活に取り入れられる健康づくりの事例を紹介して、健康寿命の延伸につながるように推進する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○健康手帳：8,072冊 ○健康教育事業：47回 1,616人 ○健康相談：1,505人 ○健康増進事業：301日 12,326人 ○栄養改善事業：8回 141人 ○健康応援事業：元気いっぱいサポーター登録 個人1,236人 団体26 	<p>全体的に前年度実績の横ばいだが、事業実施後のアンケートでは概ね好評であり、継続していきたい。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
健康増進事業については、器具に頼らない運動の充実を図るため、総合指導員2名のうち1名を体育指導員としたプログラムを導入する。	健康増進事業以外の事業については、これまで同様に進めていく。

平成30年度における事業の位置付け												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 </td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 </td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td> 1 休止 2 廃止 3 完了 </td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	<table border="1"> <tr> <td>B</td> <td rowspan="2">定員等がある事業もあり、大幅な増加は見込めない中で、前年度とほぼ変わらない横ばいであるが、定員オーバーの申込みがある事業もあり、市民からの声など参考にしながら実施していく。</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table>	B	定員等がある事業もあり、大幅な増加は見込めない中で、前年度とほぼ変わらない横ばいであるが、定員オーバーの申込みがある事業もあり、市民からの声など参考にしながら実施していく。	1
A 重点化・拡大して継続												
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能											
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合											
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了											
B	定員等がある事業もあり、大幅な増加は見込めない中で、前年度とほぼ変わらない横ばいであるが、定員オーバーの申込みがある事業もあり、市民からの声など参考にしながら実施していく。											
1												

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	63.6	計画値 当初値	66.5	69.4	72.2	75	80歳で20本の歯を有する人の割合は目標値に及ばず、成人歯科健康診査の活用による予防的口腔保健の取り組みのほか、かかりつけ歯科医の推進に更に取り組むことが課題と思われる。健診受診後の保健指導の応募率も目標値に及ばず、健診は異常の有無だけでなく、生活習慣の改善のために活用することを更に啓発することが必要である。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	65.9	64.5	63	-	-	
健診受診後の保健指導の応募率	26.9	計画値 当初値	27.7	28.5	29.2	30	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	% 実績	16.85	15.15	18.6	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	21,523,000	19,589,000	17,856,000	24,061,000	21,983,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,480,000	2,231,000	1,880,000	3,420,000	2,341,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,132,000	4,368,000	4,814,000	5,691,000	5,289,000	0
一般財源	13,911,000	12,990,000	11,162,000	14,950,000	14,353,000	0
予算現額	21,523,000	18,174,000	18,114,000	20,087,000	0	0
決算額	18,006,867	15,717,618	15,205,071	18,175,249	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,016,404	1,804,000	1,893,000	2,531,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,236,900	3,827,050	4,269,250	5,216,816	0	0
一般財源	11,753,563	10,086,568	9,042,821	10,427,433	0	0
執行率	83.7%	86.5%	83.9%	90.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.91	4.86	3.20	3.12		
職員人件費	47,262,976	37,039,889	24,931,978	24,284,573		
嘱託員数	0.65	1.5	0.5	0		
嘱託員人件費	2,104,750	5,026,085	1,634,742	0		
(間接経費)						
間接経費	709,033	760,792	439,105	433,506		
総コスト	68,083,626	58,544,384	42,210,895	42,893,328	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
気軽に運動に取り組めるきっかけづくりのため、また健康増進室をさらに利用しやすい施設にするため、平成25年度からリフレッシュセミナーを実施し、定員を大幅に超える申込みがある。参加者同士が交流できる機会を提供し、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。そのほか、各教育事業はタイムリーな話題を取り上げ、健康について振り返りや改善に取り組む機会をできるだけ広く提供するように努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
健康づくりに対する意識をさらに広く高めてもらうために、各ライフステージに見合った教育事業や保健指導に努める必要がある。相談事業については、件数はほとんど変わらないが、相談を受けた後に関係機関につなげる必要のあるケースが増えてきている。関係者連絡会などの場で連携がスムーズにできる関係性をさらに高めていくことが大事である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0773000	健康手帳作成費	977,000	973,080	977,000
2	01	20	05	15	0774000	健康教育費	1,244,000	1,141,195	1,462,000
3	01	20	05	15	0776000	健康相談費	1,541,000	1,499,165	1,719,000
4	01	20	05	15	0793000	健康増進事業費	13,181,000	8,430,645	12,252,000
5	01	20	05	15	0795000	栄養改善事業費	782,000	756,487	535,000
6	01	20	05	15	0795490	健康応援事業費	6,336,000	5,374,677	5,038,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,061,000	18,175,249	21,983,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自殺対策事業			事務事業コード	10010300
概要	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	自殺対策基本法				
市関連事業					
対象	自殺未遂・既遂事例、及び相談支援関係機関				
実施の背景	自殺対策基本法及び東京都「自殺総合対策の基本的な取組方針」に基づき、市内の状況を踏まえた施策を設定し、効果的な自殺対策に取り組むもの。				
事業目標	市内の実態を把握・分析した上で必要な関係機関と情報を共有し、自殺の危険がある人を早期発見・早期支援できる体制を整備する。結果として自殺者が減少する。				
事業内容	自殺防止月間における啓発やメンタルヘルス講演会の開催による普及啓発の促進、ゲートキーパー研修の開催、相談支援パンフレットやカードの作成と配布による相談支援体制の強化。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
講演会（主催1回：31人、後援2回）、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会3回、ゲートキーパー研修1回53人、事例検討会3回、若年層への啓発（成人式次第配布時に相談先のカード入り記念品を配布）相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	計画に基づき実施できた。国・都の重点的な取組として、若年層に対する啓発、相談体制の強化が挙げられており、成人式において相談先のカードの配布を実施できたことはよかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
講演会、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会、ゲートキーパー研修、事例検討会、若年層への啓発、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	前年度に引き続き実施していく。特に、若年層への啓発、自殺未遂者・既遂者支援に関する事業、職員全般に対する自殺対策事業の周知・相談マニュアルの配布を重点的に実施していく。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
講演会（主催1回：31人、後援1回）、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会2回、自殺対策関係者連絡会分科会2回【新規】、ゲートキーパー研修1回116人（教育委員会と共催）、事例検討会2回、自殺対策マニュアル作成【新規】、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	計画に基づき実施できた。関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分科会を新たに立ち上げて実施したことにより、きめ細かく未遂者支援を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
講演会、自殺未遂・既遂者聞き取り調査、自殺対策関係者連絡会、自殺対策関係者連絡会分科会、ゲートキーパー研修、事例検討会、相談機関一覧リーフレットの作成・配布、自殺対策コーナーの設置	前年度に引き続き実施していく。特に、学校の関係者等と連携して、若年層への啓発、自殺未遂者・既遂者支援に関する事業、職員全般に対する自殺対策事業の周知を重点的に実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	自殺対策関係者連絡会の実施を基に、連携した支援ができるようになってきている。今後も引き続き切れ目なく支援できるような体制づくりを進めていく。その他、自殺対策の取組について広く周知をすすめていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
自殺率（年間の自殺死亡数 ÷10月1日現在の人口総 数×10万）	16.5	計画 当初値	15.7	14.9	14.1	13.2	（最新の数値は平成26年実績） 関係機関との連携を深めて相談・ 支援体制を整えているが、計画ど おりの数値となっていない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	16.3	17.8	19.08	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	342,000	327,000	206,000	305,000	483,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	342,000	327,000	206,000	172,000	294,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	133,000	189,000	0
予算現額	342,000	327,000	206,000	279,000	0	0
決算額	299,596	231,640	157,898	247,820	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	299,596	201,000	148,000	126,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	30,640	9,898	121,820	0	0
執行率	87.6%	70.8%	76.6%	88.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.32	2.10	2.11		
職員人件費	3,196,947	2,469,326	16,361,610	16,450,840		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	43,210	38,766	249,221	293,664		
総コスト	3,539,753	2,739,732	16,768,729	16,992,324	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
若年者対策の充実のために学校の関係者との連携が不可欠であることから、教育委員会指導室との共催によりゲートキーパー研修を実施した。また、関係者連絡会の構成部署のうち、特に未遂者の事例把握が多い部署が参加して事例を検討する、自殺対策関係者連絡会分科会を新たに立ち上げて実施した。これらの取組により、若年者・未遂者支援に力を入れていく体制整備が進んできている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自殺対策を進めるためには関係機関の連携による相談支援体制の充実が必要であることから、自殺対策関係者連絡会の開催によって、この課題の解決に取り組んでいく。 若年層に対する啓発・相談体制の強化については、学校関係者との連携が進んでおり、適切な情報の共有ができるよう進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0793500	自殺対策事業費	305,000	247,820	483,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							305,000	247,820	483,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保健計画評価・推進事業			事務事業コード	10010400
概要	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	健康ふちゅう21を達成するために設定した各事務事業				
実施の背景	健康寿命の延伸、生活習慣病予防、各種疾病予防など従来からある課題に加え、医療制度改革への対応や新興感染症対策、災害医療対策など、新たな健康課題への取組が求められている。				
事業目標	保健計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな保健ニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 保健計画に基づく事業の推進 2 保健計画推進評価等協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな保健計画の策定に関する協議の実施 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーターを積極的に募集し、事業の企画運営に協力してもらえ市民とともにウォーキングマップのリニューアルや「からだ★スキャン大測定会」の運営に取り組んだ。 ・保健計画推進協議会を3回実施し、効果的な健康づくりの推進のための検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングマップのリニューアルの推進と「からだ★スキャン大測定会」の運営スタッフとして元気いっぱいサポーターの協力を得ることができた。 ・保健計画推進協議会では、ソーシャルキャピタルの醸成に資する事業実施について、検討を深めることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き元気いっぱいサポーターを募集し、自身の健康づくりにとどまらず健康づくりを周りに広げられる人材の発掘に取り組む。 ・ウォーキングマップを完成させ、7ルートの中のひとつで試行的にソーシャルキャピタル醸成に資する事業を実施する。 ・保健計画推進協議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が取り組む健康づくりのメニューや場の提供に積極的に取り組み、元気いっぱいサポーターと協働して推進する。 ・ウォーキングマップを活用して地域のソーシャルキャピタル醸成に資する取組を推進する。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーター登録 1,236人 (個人)、26団体 ・ウォーキングマップ (7ルート) が完成。そのうちの1コースである総合体育館コースでノルディックウォークを取り入れたウォーキングイベントを試行的に実施した。参加者61人 ・保健計画推進協議会 3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が取り組む健康づくりのメニューや場の提供に積極的に取り組み、元気いっぱいサポーターと協働して推進する。 ・元気いっぱいサポーターとの更なる協働のため、サポーター養成講座を実施して、市の取組やソーシャルキャピタル醸成の重要性などの学びを進めた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーター登録受付 ・ノルディックウォークを取り入れた健康づくりを推進するために、サポーター養成講座の一環としてノルディックウォーク講習会を実施する。 ・保健計画推進協議会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が取り組む健康づくりのメニューや場の提供に積極的に取り組み、元気いっぱいサポーターと協働して推進する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ウォーキングイベント等の元気いっぱいサポート事業は申込み当日に定員がいっぱいになる事業もあり好評である。引き続き事業を実施し、サポーターの養成も続けていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	875,000	3,911,000	1,112,000	361,000	342,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	359,000	339,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	875,000	3,911,000	1,112,000	2,000	3,000	0
予算現額	875,000	3,911,000	1,112,000	361,000	0	0
決算額	756,939	3,588,927	1,043,520	229,317	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	756,939	3,588,927	1,043,520	229,317	0	0
執行率	86.5%	91.8%	93.8%	63.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.54	2.16	3.20	2.21		
職員人件費	4,320,199	16,462,173	24,931,978	17,234,213		
嘱託員数	0	0	0.2	0		
嘱託員人件費	0	0	653,897	0		
(間接経費)						
間接経費	58,391	258,443	403,501	307,649		
総コスト	5,135,529	20,309,543	27,032,895	17,771,179	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成27～32年度の6年間の計画期間とする第2次健康ふちゅう21（第2次府中市保健計画）では元気いっぱいサポート事業を中心とした健康づくりを推進しており、ソーシャルキャピタルの醸成を図っている。 平成27年度に引き続き、元気いっぱいサポーターとの協働を進めてきたところ、作成したウォーキングマップを活用したウォーキングイベントを開催することができた。また、更なる協働を進めるために、サポーター養成講座を実施し、保健計画の理解が深まるように進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
元気いっぱいサポート事業を充実させていくことで、ソーシャルキャピタルが更に醸成されることを広く市民に理解してもらうように努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0795570	保健計画推進協議会運営費	361,000	229,317	342,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							361,000	229,317	342,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進計画評価・推進事業			事務事業コード	10010500
概要	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進するもの				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	1	健康づくりの支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法				
市関連事業	食育推進事業				
対象	食育推進計画に基づく事業				
実施の背景	食育基本法に基づき策定するもの				
事業目標	食育推進計画に基づく事業を適正に評価・推進することに加え、市民に対する調査や社会情勢より、新たな食育に関するニーズを把握し、必要な施策を展開する。				
事業内容	市が実施する食育推進に関する施策及び事務事業について評価し、その評価結果を恒常的に食育推進活動に反映する事業。次の内容を実施。 1 食育推進計画に基づく事業の推進 2 食育推進計画評価推進協議会による計画の評価・推進に係る協議の実施 3 新たな食育推進計画の策定に関する協議の実施				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>栄養改善事業9回、健康教育事業5回、離乳食教室66回、離乳食相談48回他相談事業を実施したほか、歯の衛生週間（6月1日～5日）で食育推進のコーナーを設置した。</p> <p>また、東京農工大学と連携し、学生を対象とした食育推進の取組みを実施したほか市内の食育推進に関する取組みを把握するために事業の実施状況について調査を行った。</p>	<p>課の事業として食育推進に取組んだほか市内の食育推進に関する取り組みの把握、大学との連携など計画どおりに実施することができた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<p>第2次食育推進計画の中間評価に向けて乳幼児のいる保護者を対象にアンケート調査を実施するほか、市政世論調査で食育推進に関する特設質問を行い、市民の食育に関する取組み状況等を把握する。</p> <p>栄養改善事業、健康養育事業、離乳食教室、離乳食相談、その他相談事業及び大学との連携は、継続実施とする。</p>	<p>事業実施による食育推進のほか、食育に関するアンケート、市政世論調査等により、市民の現状や課題を把握することで、食育推進に関する取組みの評価検討を行う。</p>	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>栄養改善事業6回、健康教育事業4回、離乳食教室66回、離乳食相談48回他相談事業を実施したほか、歯の衛生週間（6月6日から10日）で食育推進のコーナーを設置した。東京農工大学と連携し学生を対象とした食事アンケートを実施した。また、市政世論調査で市民の現状や課題を把握し食育推進に関する取組みの評価検討を行った。</p>	<p>課内事業で食育を推進したほか、大学との連携を継続することができ、若年層への取り組みの推進につながった。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>第3次食育推進計画を保健計画に包含していくにあたり、保健計画推進協議会の中で第2次食育推進計画の中間評価を実施する。</p> <p>6月の食育推進月間では保健センターに食育コーナーを設置し普及啓発をする。</p> <p>栄養改善事業、健康養育事業、離乳食教室、離乳食相談、その他相談事業を実施。また、大学との連携は、継続実施とする。</p>	<p>アンケート調査や中間評価を活かし、第2次食育推進計画を推進していく。国の第3次食育推進基本計画の内容を考慮し、特に若年層への働きかけについては評価を行いながら継続し充実させていく。</p>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第2次食育推進計画に基づいて順調に事業実施している為、現状の取り組みを推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	206,000	303,000	0	93,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	206,000	303,000	0	93,000	0	0
予算現額	206,000	303,000	0	93,000	0	0
決算額	102,127	267,808	0	67,219	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	137,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,127	130,808	0	67,219	0	0
執行率	49.6%	88.4%	0.0%	72.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	1.08	1.10	1.11		
職員人件費	864,040	8,231,086	8,570,367	8,617,106		
嘱託員数	0.3	0.5	0.5	0.5		
嘱託員人件費	971,423	1,675,362	1,634,742	1,608,829		
(間接経費)						
間接経費	44,086	188,986	189,883	223,376		
総コスト	1,981,676	10,363,242	10,394,992	10,516,530	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>第2次食育推進計画（計画期間平成27年度から32年度）の「市民の食育の実践を支援すること」「生涯にわたるライフステージごとの食育の取組の推進」「関係機関との連携の強化」を進める取り組みを実施している。</p> <p>また、第1次計画の評価の「朝食を食べない年代が増加している」に対応するため、市内栄養士会作成の朝食レシピ集をホームページや各種事業での情報発信する他、商工会議所ニュースなど様々な媒体による発信をした。市内の大学との連携ができ若年層への取り組みを実施した。</p> <p>市内栄養士会として給食展に参加し連携して啓発ができた。</p> <p>栄養改善推進委員（食の関するボランティア）の育成を行い食育推進を实践するネットワークを作った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>社会を取り巻く状況の変化に応じた、食育活動の推進が必要である。また、国の第3次食育推進基本計画の中の子供から高齢者まで生涯を通じた取り組みを推進するために、各課の協力を得て各種施策を展開すること、及び栄養改善推進委員や市民との協働による啓発活動等を継続実施していくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0766450	食育推進計画策定費	93,000	67,219	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							93,000	67,219	

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	母子健康づくり支援事業			事務事業コード	10020100
概要	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業					
対象	妊産婦及び0歳から就学前までの子ども				
実施の背景	母子保健法に基づく国の事業として開始。				
事業目標	母子の保健指導や各種健康診査を通じて、健康の保持増進を図るとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身共に健やかに育つことを支援する。				
事業内容	年間計画により各種母子保健事業を実施する。各種健康診査により疾病の早期発見と早期治療につなげる他、各種相談事業や保健指導事業の実施により、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育つよう支援を行う。 ○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健康診査○乳児・産婦健康診査○3歳児健康診査○乳幼児発達健康診査○妊産婦・新生児訪問指導○補助金 里帰り等妊婦健康診査○予防歯科指導				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○保育相談延べ3,441件○親と子の歯みがき教室12回294人○母子保健相談延べ784人○母子栄養強化食品延べ544人○1歳6か月児健康診査2,237人(受診率96.8%)○妊婦健康診査延べ26,823件○乳児(3～4か月児)健康診査2,246人(97.8%)○3歳児健康診査2,255人(受診率94.9%)○新生児訪問指導1,980件(訪問率86.1%)○補助金里帰り等妊婦健康診査1,915件○幼児歯科健康診査96回3,852人	各乳幼児健康診査の受診率は96.5%で高水準で推移した。発達支援を要する乳幼児の増加に伴い支援体制の見直し、充実の必要性が生じていることから課内にプロジェクトチームを設置し、現状の評価や関係機関及び周辺自治体の取組みに関する調査を実施した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
年間計画により事業を実施する。乳幼児の発達支援体制については課内プロジェクトチームでの検討を継続する。	引続き、事業を実施する中で把握される、特に支援が必要な市民への個別対応の充実を図る。乳幼児の発達支援体制の充実については、平成29年度の事業提案に向けて準備を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○保育相談延べ4,801件○親と子の歯みがき教室12回278人○母子保健相談延べ871人○母子栄養強化食品延べ683人○1歳6か月児健康診査2,343人(受診率97.6%)○妊婦健康診査延べ26,823件○乳児(3、4か月児)健康診査2,253人(97.5%)○3歳児健康診査2,274人(受診率97.8%)○新生児訪問指導1,866件(訪問率80.7%)○補助金里帰り等妊婦健康診査2,468件○幼児歯科健康診査96回3,909人	各種乳幼児健康診査の受診率は97.0%を超え高水準を維持した。妊婦健康診査についてH I V抗体検査及び子宮頸がん検査を助成対象項目として追加し異常の早期発見と経済的な負担の軽減を推進することができた。発達支援体制の充実のため、新たな親子グループの事業計画を作成した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
年間計画により事業実施。新たな発達支援の親子グループの実施(年22回予定)	引続き、事業を実施する中で把握される特に支援が必要な市民への個別対応の充実を図る。発達支援体制の充実に向け、新規発達支援親子グループの評価及び庁内内関係課との連携等、課内プロジェクトチームで検討を継続する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	乳幼児の発達支援を充実させるために、庁内連携など更に検討が必要なため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
新生児訪問実施率	95.8	計画 当初値	96.1	96.4	96.7	97	新生児訪問の実施率については、 里帰り期間が長くなっている傾向 などが影響していると考えられる 。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	86.9	86.1	80.7	-	
1歳6カ月健診受診率	97.2	計画 当初値	97.4	97.6	97.8	98	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	97.6	96.8	97.6	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	281,677,000	281,855,000	285,622,000	293,067,000	301,283,000	0
国庫支出金	7,680,000	0	2,244,000	2,583,000	2,628,000	0
都支出金	52,611,000	12,296,000	9,938,000	9,978,000	10,031,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	221,386,000	269,559,000	273,440,000	280,506,000	288,624,000	0
予算現額	281,677,000	281,538,000	282,809,000	293,177,000	0	0
決算額	260,589,486	269,389,260	273,023,462	284,011,335	0	0
国庫支出金	0	2,160,000	1,917,000	2,479,000	0	0
都支出金	8,487,000	9,729,000	9,174,000	9,726,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252,102,486	257,500,260	261,932,462	271,806,335	0	0
執行率	92.5%	95.7%	96.5%	96.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.79	9.73	4.20	6.74		
職員人件費	78,282,004	74,079,778	32,723,221	52,486,012		
嘱託員数	3	2	0.5	2		
嘱託員人件費	9,714,231	6,701,446	1,634,742	6,435,314		
(間接経費)						
間接経費	1,382,174	1,402,063	557,789	1,215,159		
総コスト	349,967,895	351,572,547	307,939,213	344,147,820	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>母子保健、子育て支援、児童虐待防止などの観点により事業を展開してきた。 各種乳幼児健診事業の利用率は高水準であり、事業の実施にあたっては、子育て支援課の協力も得て取組んでいる。 これらの取組により、支援が必要な家庭をより早期に支援する体制が充実させたとともに、発達支援が必要な児の増加傾向に対応する為、新たな親子グループを実施する準備をし発達支援体制を整備した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>母子保健と子育て支援を推進するために高水準の利用率、訪問率を維持することが必要である。併せて未受診者を含めて特に支援が必要な対象者への個別支援体制を更に整備することが重要である。 発達支援体制に関しては、障害者福祉課、心身障害者福祉センター（発達支援センター）、保育所（園）、多摩療育園などの関係機関と連携して充実させていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0748000	保育相談費	368,000	318,023	1,270,000
2	01	20	05	10	0749000	親と子の歯みがき教室事業費	839,000	835,737	781,000
3	01	20	05	10	0751000	母子保健相談指導事業費	183,000	153,033	166,000
4	01	20	05	10	0752000	母子栄養強化食品支給事業費	1,626,000	1,735,501	1,753,000
5	01	20	05	10	0753000	1歳6か月児健康診査費	22,475,000	22,022,279	22,944,000
6	01	20	05	10	0759000	妊婦健康診査費	167,801,000	164,539,940	174,350,000
7	01	20	05	10	0761000	乳児・産婦健康診査費	38,357,000	37,401,830	38,348,000
8	01	20	05	10	0762000	3歳児健康診査費	15,656,000	15,313,006	15,936,000
9	01	20	05	10	0763000	乳幼児発達健康診査費	846,000	789,255	853,000
10	01	20	05	10	0765000	妊産婦・新生児訪問指導費	18,544,000	16,584,429	18,668,000
11	01	20	05	10	0766800	補助金 里帰り等妊婦健康診査費	13,649,000	12,163,899	13,673,000
12	01	20	05	15	0789000	予防歯科指導費	12,723,000	12,154,403	12,541,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							293,067,000	284,011,335	301,283,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		妊産婦育児教室事業		事務事業コード	10020200
概要					
妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援する					
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和63年度～
		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等					
母子保健法、食育推進基本法					
市関連事業					
対象					
離乳食教室 生後4～18か月までの乳幼児（第1子）の保護者、幼児食教室1歳6か月児～2歳0か月までの幼児（第1子）の保護者、母親学級 妊娠16～36週の初産の妊婦と配偶者					
実施の背景					
母子保健法に基づき実施している、妊娠、出産、育児等の支援のための各種健診や相談事業などの事業とともに実施するもの					
事業目標					
離乳食・幼児食教室教室は、離乳食や幼児食に関する知識を身につけ、乳幼児の健全な発育を図る。母親学級 妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すこと					
事業内容					
各教室を年間計画により実施する。各教室で妊娠、出産、育児に必要な知識の普及を図り、地域の仲間づくりに取り組む。 ○離乳食教室 離乳食教室 ステップ1から4 合計年間54回実施 幼児食教室 年間6回 離乳食教室、幼児食教室ともに試食あり、参加費無料 ○はじめてのパパママ学級 母親学級 1コース3日間 年間12クール実施 両親学級 1コース半日 年間11クール実施、参加費無料					

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 ステップ1～4 計66回1,564人 ○初めてのパパママ学級 母親学級 年12コース（各3日間） 延べ702人 両親学級 年12回 延べ481人	離乳食教室は開催回数を増やしたことにより、申込み断り件数は減少した。 初めてのパパママ学級は、利用者の減少が見られた。参加者は産婦人科医療機関等の妊婦教室にも参加している例もあることから、再度市で実施すべき学級の内容を再検討の上、28年度事業内容の見直しを図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
○離乳食教室 ステップ1～4 計66回 ○初めてのパパママ学級は、母親向けコースを3日間から2日間のコースに変更。両親向けコースは内容を一部改めて実施する。 母親向けコース 年10回 両親向けコース 年10回	離乳食教室は、平成27年度に開催回数を増やし、申込み断り件数も減少したことから28年度も年間66回の開催とする。 初めてのパパママ学級は、参加者同士の交流を促進し、孤立した育児を予防する他、保健センター他、育児の相談窓口や子育て支援サービスを紹介することで、育児の不安や負担感を軽減させる内容とする。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○離乳食教室 ステップ1～4 計66回 1,525人 ○初めてのパパママ学級 母親向けコース 年10回（各2日） 延べ324人 両親向けコース 年10回 延べ564人	離乳食教室は、現在の回数で申込み断り件数も減少したため、今回数を維持していく。 両親向けコースの定員を増やし、父親の参加数が増え父親の積極的な育児参加に向けた事業実施ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
○離乳食教室 ステップ1～4 計60回 ○初めてのパパママ学級は、母親向けコースを2日間から1日間のコースに変更。 母親向けコース 年10回 両親向けコース 年10回	離乳食教室の回数は前年度と同様。 母親向けコースは2日間の教室参加に負担があり、1日参加になってしまいう傾向も見られたため1日とし、知識の習得のほか、効果的に地域の仲間づくりや出産や育児不安の軽減ができる内容を実施していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	参加希望の多い事業のため実施する必要がある。内容については地域の仲間づくりなど自治体が担点を充実させると共に社会情勢などにより適宜見直ししを行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,656,000	2,667,000	2,306,000	2,537,000	2,421,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,656,000	2,667,000	2,306,000	2,537,000	2,421,000	0
予算現額	2,656,000	2,667,000	2,306,000	2,537,000	0	0
決算額	2,389,763	2,295,915	2,225,965	2,402,473	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,389,763	2,295,915	2,225,965	2,402,473	0	0
執行率	90.0%	86.1%	96.5%	94.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.80	2.70	4.00	5.53		
職員人件費	22,378,630	20,577,716	31,164,972	43,085,532		
嘱託員数	0	0	0.5	0.5		
嘱託員人件費	0	0	1,634,742	1,608,829		
(間接経費)						
間接経費	302,473	323,054	534,046	838,676		
総コスト	25,070,866	23,196,685	35,559,725	47,935,510	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>離乳食教室では、離乳食に関する知識を身につけ、試食による体験学習を行うことで、乳幼児の健全な発育を図るための知識の啓発に努めるとともに、乳幼児の食生活に対する不安や悩みに対応してきた。</p> <p>パパママ学級では、妊娠・出産・育児に関する知識の習得と地域の仲間づくり、父親の積極的な育児参加について、沐浴体験等の体験学習などを取り入れながら啓発普及を行った。また、パパママ学級の参加時に受ける相談などから、妊娠中から支援が必要な妊婦を把握し、早期に支援を開始する機会にもなっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>離乳食教室は今後も申込断り者数の推移を見ながら開催回数の検討を行っていく必要がある。</p> <p>パパママ学級は、子育て支援などの観点から、市が担うべき実施内容に重点を置いた内容に変更とし、回数、内容について参加者の意見、市内や近隣市の産科の母親学級の状況等を考慮しつつ評価し実施していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0750000	離乳食教室事業費	1,691,000	1,653,689	1,700,000
2	01	20	05	10	0764000	母親学級費	846,000	748,784	721,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,537,000	2,402,473	2,421,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	養育医療給付事業			事務事業コード	10020300
概要	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	母子保健法				
市関連事業	子育て家庭医療費等助成事業				
対象	出生体重が2000g未満の児、又は生活力が特に弱く、一定の症状を示す乳児				
実施の背景	母子保健法により実施。平成25年度に東京都より事務移譲された。				
事業目標	対象児が適切に治療を受け、心身に障害を残すことなく回復すること				
事業内容	対象の児に対して母子保健法に基づき医療の給付を行うもの。指定養育医療機関における入院医療費のうち、医療保険各法の医療給付の残額が給付の対象。世帯の所得に応じた徴収基準額に基づき給付額を決定する。しかし世帯の自己負担分は子ども医療費の助成の対象になるため、実際には保護者の自己負担はない。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請者数56件 平成27年10月より、事業の一部変更あり（食事療養費を養育医療費として歳出することとなった） 個人番号制度の施行に対応するために細則（様式含む）を改正したほか、広報等に対応した。	個人番号制度の施行については、各課の協力を得てスムーズに対応することができた。 食事療養費の取扱いに関する変更は、子育て支援課との連携によりスムーズに対応することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
事業は、特に変更なく実施予定	年間の申請件数が増加傾向にあること、双胎、品胎の申請が増加傾向にあることから、歳出状況を把握しながら対応する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
年間申請件数 61件	申請件数については若干の増加。 事務処理等も円滑に行うことが出来た。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
事業は、特に変更なく実施予定	番号制度による情報ネットワークシステムの対象事業のため、情報連携についての手続き等滞りなく実施出来るようにする。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	養育医療制度は国の事業であることから市の見直し等は行わない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	養育医療の必要な乳児に対して支給するものであり、指標の設定に適さない事業である。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	20,036,000	17,184,000	16,703,000	17,191,000	17,191,000	0
国庫支出金	6,535,000	7,107,000	7,400,000	8,520,000	8,520,000	0
都支出金	3,267,000	3,553,000	3,700,000	4,260,000	4,260,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,234,000	6,524,000	5,603,000	4,411,000	4,411,000	0
予算現額	20,036,000	16,957,000	19,527,000	17,081,000	0	0
決算額	12,709,320	16,228,286	18,990,209	12,818,858	0	0
国庫支出金	3,921,283	3,519,000	3,936,000	4,221,000	0	0
都支出金	1,960,641	1,759,500	1,968,000	2,110,500	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,827,396	10,949,786	13,086,209	6,487,358	0	0
執行率	63.4%	95.7%	97.3%	75.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.54	0.54	2.00	0.50		
職員人件費	4,320,199	4,115,543	15,582,486	3,916,867		
嘱託員数	0	0	0.2	0		
嘱託員人件費	0	0	653,897	0		
(間接経費)						
間接経費	58,391	64,610	261,089	69,920		
総コスト	17,087,910	20,408,439	35,487,681	16,805,645	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成25年度に東京都より事務移譲された。保護者の自己負担分は、子育て支援課との連携によって保護者が自己負担分を一時的に支払うことなく、子ども医療費より精算した。本制度は、子どもの健康管理や障害の発生予防に寄与しているほか、本制度の運用を、子育て支援課と連携して行うことにより、保護者は自己負担金等を清算する必要もなく、安心して医療を利用することができる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
母子保健法に基づく事業であり、今後も継続実施。保護者の自己負担分は、子ども医療費より精算を行うことから今後も子育て支援課との円滑な連携が必要である。個人番号法への対応で、他市との連携が開始されるため、滞りなく運用ができるように対応していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	10	0752500	養育医療給付費	17,191,000	12,818,858	17,191,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,191,000	12,818,858	17,191,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児予防接種事業			事務事業コード	10020400
概要	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	2	母子保健の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	予防接種法				
市関連事業					
対象	生後2か月の乳児から高校1年生まで。 予防接種法に基づき、接種の種類と対象年齢がそれぞれ定められている				
実施の背景	予防接種法に基づき定期予防接種を実施する				
事業目標	市全体で一定の接種率を確保することにより効果的な感染症防止対策につながるため、接種率の増加を目指す。				
事業内容	各種定期予防接種を法に基づき実施する。副反応報告等が出された場合も法に基づき対応する。 ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌（生後2か月～5歳未満）、BCG（生後6か月未満）三種混合（生後3か月～7歳6か月未満）四種混合（生後3か月～7歳6か月未満）二種混合（11歳～13歳未満）麻しん風しん（第1期1歳～2歳未満、第2期就学前1年間）、日本脳炎（第1期6か月～7歳6か月未満、第2期9歳～13歳未満）ポリオ（生後3か月～7歳6か月未満）子宮頸がん（小学6年生～高校1年生相当の女子）※接種回数は接種により異なる○予防接種事故調査会 予防接種に起因した事故等が生じた場合に原因究明と適正対策を講ずるために開催する				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ9,251件（接種率101.2%）肺炎球菌9,252件（101.3%）BCG2,363件102.9（%）4種混合9,306件（101.8%）3種混合9件（—）2種混合1,396件（62.0%）麻しん風しん4,516件（93.6%）水痘4,897件（100.8%）日本脳炎8,927件（94.4%）子宮頸がん5件（0.1%） 予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者3,126人（2,670世帯）		子宮頸がんは、積極的勧奨が中止されており低い実績となった。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
予防接種法に則り、年間を通じて実施する。 予防接種法の改正により、平成28年10月から「B型肝炎ワクチン」が定期接種化される。 予防接種モバイルサービス「ちっくん」について、平成28年度より英語、中国語、韓国語に対応することとする。	B型肝炎ワクチンの定期接種化がスムーズに開始されるよう対応する。 定期接種の安全な実施のために必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
定期予防接種 ヒブ9,223件（接種率101.3%）肺炎球菌9,191件（101.0%）BCG2,296件（103.3%）4種混合9,282件（102.0%）3種混合1件（—）2種混合1,472件（67.1%）麻しん風しん4,517件（95.9%）水痘4,466件（96.6%）日本脳炎9,619件（102.4%）子宮頸がん6件（0.2%）B型肝炎3,841（78.1%） 予防接種モバイルサービス「ちっくん」登録者5,785人（4,890世帯）		平成28年10月からB型肝炎ワクチンの定期接種を開始。 B型肝炎ワクチンの定期接種、及び安全な実施のために必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供を滞ることなく実施できた。 子宮頸がんは、積極的勧奨が中止されており低い実績となった。 予防接種モバイルサービス「ちっくん」について、平成28年度より英語、中国語、韓国語に対応した。

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
予防接種法に則り、年間を通じて実施。 B型肝炎ワクチンの定期接種の機会を逸失した乳幼児（平成28年4月～平成28年7月生れの子供）に対しB型肝炎ワクチン特例措置予防接種を実施。	B型肝炎ワクチン特例措置予防接種対象者が接種できるよう対応する。 引き続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	予防接種法に則り実施する事業のため市で見直すことは出来ない。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
BCG予防接種接種率	84.3	計画 当初値	88.2	92.2	96.2	100	風しんの接種率は平成27年度より増加しているが計画値を下回った。接種の運営上、大きなニュース等はなく、複数年度の状況を把握し評価することが必要である。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.8	102.9	103.3	-	
麻しん・風しん予防接種接種率	94.5	計画 当初値	95.9	97.3	98.7	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	96	93.6	95.8	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	297,225,000	570,757,000	706,811,000	682,809,000	697,228,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,227,000	26,193,000	27,167,000	26,212,000	26,849,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	522,000	644,000	2,822,000	2,764,000	3,514,000	0
一般財源	272,476,000	543,920,000	676,822,000	653,833,000	666,865,000	0
予算現額	563,091,000	706,120,000	681,700,000	733,107,000	0	0
決算額	560,347,803	635,862,676	642,131,917	677,829,695	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,273,750	26,235,000	26,731,000	27,124,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,192,274	2,386,424	3,504,741	4,092,421	0	0
一般財源	532,881,779	607,241,252	611,896,176	646,613,274	0	0
執行率	99.5%	90.1%	94.2%	92.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.03	3.78	4.10	4.62		
職員人件費	32,228,684	28,808,803	31,944,096	36,035,173		
嘱託員数	0	0	0.2	0.5		
嘱託員人件費	0	0	653,897	1,608,829		
(間接経費)						
間接経費	435,610	452,275	510,311	712,819		
総コスト	593,012,097	665,123,754	675,240,221	716,186,515	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>予防接種法に基づき実施してきた。各接種とも接種率は高水準であり、感染症のまん延防止と乳幼児の健康増進に寄与している。定期予防接種の種類が増えていることから適切なスケジュール管理と、接種忘れによる接種率低下を防止するために予防接種モバイルサービス（ふちゅう予防接種ナビ「ちっくん」）を平成27年5月より導入し好評である。また、平成28年10月からB型肝炎ワクチン接種を定期予防接種として導入した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>予防接種事業は、今後も予防接種法に基づき実施するが、今後も市民にとって、より分かりやすく、利便性の高い周知方法や接種管理を工夫し、接種率の維持向上に取り組むことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0768900	予防接種事故調査会運営費	60,000	0	60,000
2	01	20	05	15	0769000	定期予防接種費	676,719,000	672,392,814	690,915,000
3	01	20	05	15	0795650	負担金 定期予防接種相互事業費	6,030,000	5,436,881	6,253,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							682,809,000	677,829,695	697,228,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	感染症予防事業			事務事業コード	10030100
概要	感染症発生時の患者宅等の消毒。新型インフルエンザ等に係る対策の実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	感染症法等に基づく事業であり、感染症発生時には、感染症対策を行うことにより市民の生命及び健康を保護することなどが求められている。				
事業目標	感染拡大を可能な限り抑制し、市民の健康等を保護し、また、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症発生時には、感染拡大を可能な限り抑制するため、患者宅等の消毒を実施する。 ・市の行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策を実施する。 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成27年7月に府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画（BCP）を策定した。また、新型インフルエンザが国内で蔓延した場合に備え、住民接種訓練実施計画を平成27年3月に策定し、同計画に基づく住民接種訓練を、医師会、薬剤師会、東京都多摩府中保健所の協力を得て実施した。	平成26年度に府中市新型インフルエンザ等対策行動計画及び新型インフルエンザ住民接種計画を策定するとともに、平成27年度には新型インフルエンザ等事業継続計画（BCP）を策定したことで、着々と対策は進んでいる。関係機関の協力も得て、住民接種実地訓練を行い、現住民接種計画の課題や修正点を確認することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種感染症、新興感染症に関する情報の把握、適切な情報発信により感染防止に努めていく。 ・新型インフルエンザ等対策については、特別措置法に基づく「特定接種」の登録等を進める。 ・新型インフルエンザ等の世界的大流行（パンデミック）に対応できるよう、必要な資機材の購入計画を策定する。 	各種感染症防止に努めるとともに、新型インフルエンザ等対策については、より実効性があるものとなるよう住民接種や特定接種に対する体制の充実を図る。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型インフルエンザ等対策については、全庁的な職員向け説明会を実施するとともに、特別措置法に基づく「特定接種」の登録等を行った。また、接種実施医療機関として榊原記念病院ならびに府中医王病院と覚書を締結した。医師会をはじめとする関係機関の協力を得て、住民接種図上訓練を実施した。	新型インフルエンザ等対策に関し、全庁的に危機管理の共有化を図ることができた。また、BCPの実効性を高めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
新型インフルエンザ等対策について、全庁的な職員向け説明会を実施する。医師会をはじめとする関係機関の協力を得ながら、住民接種実地訓練を実施するとともに、必要物品等を購入していく。	各種感染症予防に努めていくとともに、新型インフルエンザ等の発生に備えていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	感染症対策は、国や都道府県が主導する対策である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	220,014,000	20,696,000	7,839,000	5,836,000	7,377,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	109,842,000	10,063,000	5,970,000	4,778,000	3,425,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,172,000	10,633,000	1,869,000	1,058,000	3,952,000	0
予算現額	19,073,000	20,696,000	7,839,000	5,836,000	0	0
決算額	11,936,447	10,291,317	3,521,952	4,012,050	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,866,000	6,653,950	2,631,050	2,551,421	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,070,447	3,637,367	890,902	1,460,629	0	0
執行率	62.6%	49.7%	44.9%	68.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.46	1.41	1.20	1.21		
職員人件費	11,664,537	10,700,412	9,349,492	9,400,480		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	157,659	167,988	142,412	167,809		
総コスト	23,758,643	21,159,717	13,013,856	13,580,339	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市新型コロナウイルス等対策行動計画の策定、府中市新型コロナウイルス等対策事業継続計画の策定、住民接種実施計画の策定及び住民接種訓練など、感染症対策がより実効性のあるものとなるよう取り組んだ。取組に当たっては、医師会、薬剤師会、保健所などの協力を得ることができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>感染症が発生した場合は、感染拡大を可能な限り抑制することが必要である。これまで策定した各種計画等に基づく、各種取組を継続し、緊急事態に備えていくことが必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	15	0769300	任意予防接種費	4,939,000	3,343,171	6,432,000
2	01	20	05	15	0770000	感染症予防費	897,000	668,879	945,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,836,000	4,012,050	7,377,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狂犬病予防事業			事務事業コード	10030200
概要	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防注射の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成13年度～	見直しの裁量
根拠法令等	狂犬病予防法				
市関連事業					
対象	犬を飼っている市民				
実施の背景	狂犬病予防法に基づく事業として実施。				
事業目標	狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図る。				
事業内容	飼い犬の登録や注射済票の交付、犬が死亡した場合の届出の受付などの事務を行うほか、毎年4月に、狂犬病予防注射の集合注射を実施。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数……627件 注射済票交付件数…7,404件 市内17か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施。 市内動物病院から飼い主に対し、飼い犬の登録及び予防注射実施についての啓発を依頼した。	登録等の事務を行うほか、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施 	飼い犬の登録等の事務を行うとともに、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病予防について市民への啓発を行っていく。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録件数……597件 注射済票交付件数…6,696件 市内17か所において、狂犬病予防注射の集合注射を実施	飼い犬の登録を行う際や、狂犬病予防注射の集合注射時など、さまざまな機会をとらえ、狂犬病の予防等について、市民への周知を行うことができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 飼い犬の登録等事務 狂犬病予防注射の集合注射の実施 	狂犬病の予防等について、広報紙やホームページを活用して市民への啓発を行っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も狂犬病予防の啓発を図りながら事業を実施していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	2,358,000	2,462,000	2,479,000	2,795,000	2,838,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,358,000	2,462,000	2,479,000	2,795,000	2,838,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,358,000	2,462,000	2,419,000	2,795,000	0	0
決算額	2,287,722	2,357,593	2,379,493	2,673,301	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,287,722	2,357,593	2,379,493	2,673,300	0	0
一般財源	0	0	0	1	0	0
執行率	97.0%	95.8%	98.4%	95.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.63	1.62	2.00	2.01		
職員人件費	13,047,001	12,346,630	15,582,486	15,667,466		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	176,346	193,832	237,354	279,681		
総コスト	15,511,069	14,898,055	18,199,333	18,620,448	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>毎年4月に市内各所において狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、予防注射未接種の犬の飼い主に対し、接種の勧奨を行った。H28年度は、飼い犬の登録と予防注射完了の届出について、飼い主への周知を市内獣医師に対して協力依頼を行い、登録・接種率の向上に向けての取組を行った。</p> <p>これらの取組みは飼い主に対し意識啓発や、適正な犬の管理につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>犬の飼い主に、飼い犬の登録や狂犬病予防注射の必要性について理解を深めてもらい、接種率を高めていく必要がある。引き続き、広報紙やホームページ、狂犬病予防注射の集合注射時など、様々な機会をとらえ、狂犬病予防注射等に関する啓発を行っていく。</p> <p>しかし、獣医師の獣医師会加入率の低下と、各獣医師での個別注射が普及しており、集合注射を実施する必要性が徐々にではあるが、低下してきている。集合注射開場数等の見直しを図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0772000	狂犬病予防費	2,795,000	2,673,301	2,838,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,795,000	2,673,301	2,838,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	健康診査事業			事務事業コード	10030300
概要	生活習慣病予防などのため成人健康診査、若年層健康診査、健診後保健指導、人間ドック助成を実施。				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人健康診査実施要綱、人間ドック受診料助成要綱等				
市関連事業					
対象	成人健康診査は40歳以上の生活保護受給者等、若年層健康診査は18～39歳まで、人間ドック受診料助成事業は20歳以上の方				
実施の背景	一次予防の必要性を啓発し、生活習慣病の予防と生活習慣の改善を推進するための健康診査の受診機会の提供や、人間ドックの受診料の一部助成により、健康への関心を高めてもらう機会の提供が求められている。				
事業目標	生活習慣病の予防と病気の早期発見、健康管理のために健康診査、人間ドックを受ける機会を提供する。				
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 成人健康診査、若年層健康診査は、基本健康診査及び、医師の指示による詳細・追加健診を行う。 各受診者の結果に応じて必要な保健指導について個別案内を実施するとともに、希望者に対して保健指導を実施する。 人間ドック受診料助成は、指定の項目を全て含む人間ドックを利用した場合に受診料の2分の1(上限10,000円)を助成する。 				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月～9月 ▼実績 成人：1,392件(38%)、若年層：684件(0.9%) 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1、上限10,000円 ▼受診者 404人	成人健診は受診率が0.8%増、若年層健診は0.1%減でほとんど変化なし。 人間ドックは、診査項目の見直し及び配信メールの活用を行った結果、申請者数が前年度比65人、19.2%の増となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月～9月 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1、上限10,000円	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月〜9月 ▼実績 成人：1,445件(39.5%)、若年層：679件(0.94%) 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼受診者 412人	成人健康診査は受診率が伸びた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
成人健康診査、若年層健康診査 ▼実施期間 7月～9月 人間ドック受診料助成 ▼実施期間 通年実施 ▼助成額 人間ドック受診料の2分の1(10,000円を上限)	引き続き、受診希望者に情報が行き届くように情報提供する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	受診希望者ができるだけ受診できる環境を引き続き整えていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
若年層健康診査受診後の栄養指導者数	78	計画値 当初値	80	85	90	95	健康診査後に、結果が異常なしただった受診者に対して、健康づくりの継続した意識を持ってもらえるよう栄養指導を実施しており、受診者の減少とともに栄養指導対象者も減少している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	99	81	74	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	373,699,000	386,252,000	396,204,000	406,482,000	400,692,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,982,000	16,036,000	30,422,000	39,076,000	40,803,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	357,717,000	370,216,000	365,782,000	367,406,000	359,888,000	0
予算現額	356,150,000	375,352,000	376,204,000	377,672,000	0	0
決算額	349,965,864	372,069,448	373,320,120	375,151,969	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,839,000	32,718,000	35,370,500	35,232,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	15,860	23,780	15,860	0	0
一般財源	337,126,864	339,335,588	337,925,840	339,904,109	0	0
執行率	98.3%	99.1%	99.2%	99.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.87	3.24	3.00	3.02		
職員人件費	30,932,624	24,693,259	23,373,729	23,501,200		
嘱託員数	0	0	0	0.25		
嘱託員人件費	0	0	0	804,414		
(間接経費)						
間接経費	418,092	387,665	356,031	454,297		
総コスト	381,316,580	397,150,372	397,049,880	399,911,880	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
成人健診及び若年層健診は他に健診の受診機会がない市民にとって重要な機会であるため、対象者に情報が提供されるように努め、成人健診は受診率が向上している。 人間ドックについては、H27年度に診査項目の見直し（項目数の減）及び府中市配信メールを活用したPRを行う等、受診機会の増となるよう努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
成人健診は対象者数が増加傾向にあり、受診者数が増加しており、関係課と連携して引き続き対象者への周知をすすめる。若年層健診は、対象者の所属が広範囲のため、情報の周知方法が課題である。健診は受診そのものも大事であるが、問題がわかった場合にはその改善のために医療機関の受診や生活習慣の改善が必要であることをさらに周知していく必要がある。 人間ドックについては引き続き、広報・ホームページ・配信メール等様々な媒体を活用して、PRを行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777000	一般健康診査費	401,202,000	371,050,629	394,382,000
2	01	20	05	15	0777001	一般健康診査費（債務負担行為解消分）			430,000
3	01	20	05	15	0795750	補助金 人間ドック受診料助成事業費	5,280,000	4,101,340	5,880,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							406,482,000	375,151,969	400,692,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	各種疾病検診事業			事務事業コード	10030400
概要	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診の実施				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和37年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法				
市関連事業					
対象	肝炎ウイルス検診40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人、子宮がん検診20歳以上の女性、乳がん検診40歳以上の女性、胃がん検診30歳以上、大腸がん検診40歳以上、肺がん検診40～69歳、喉頭がん検診50～60歳の市民				
実施の背景	健康増進法に基づき、国・都がそれぞれ指針を定めている検診については、精度が管理された事業の実施が求められている。				
事業目標	がん検診の受診により、がんを早期発見するだけでなく、がんに対する知識を身につけ、健康管理に活かす。				
事業内容	<p>○肝炎ウイルス検診 採血によるB型C型抗体検査及び抗原検査・核酸増幅検査○胃がん検診 胃部エックス線○子宮がん検診 子宮頸部の細胞診、必要な方には子宮体部の細胞診追加○乳がん 視診、触診、マンモグラフィ 有料2,000円○大腸がん 2日間便潜血検査○肺がん 胸部エックス線、必要な方には喀痰検査追加○喉頭がん検診 間接喉頭鏡、必要な方に喉頭内視鏡○子宮がんは無料クーポン検診受診券を20,25,30,35,40歳女性に送付 ○乳がんは無料クーポン検診受診券を40,45,50,55,60歳女性に送付 ○大腸がん検診は無料クーポン検診受診券を40,45,50,55,60歳市民に送付</p> <p>がん検診は国の指針に則り実施している。</p>				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診694人 ○胃がん検診3,921人 ○子宮がん検診 6,542人 ○乳がん検診定員 7,038人 ○大腸がん検診 7,951人 ○肺がん検診1,123人 ○喉頭がん検診74人 ○前立腺がん検診94人	受診者数はそれぞれ増減があるが、ほぼ全ての検診で受診希望者全員を受け入れることができ、需要を満たすことができた。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
○肝炎ウイルス検診 ○胃がん検診 ○子宮がん検診 ○乳がん検診 ○大腸がん検診定員 ○肺がん検診 ○喉頭がん ○前立腺がん検診 国の無料クーポン事業を実施していた、乳がん、子宮がん、大腸がん検診はそれぞれ節目年齢を設定し受診勧奨を実施する。胃・子宮・乳・大腸・肺がん検診は5000円、喉頭・前立腺がん検診は1,000円の自己負担を導入。	全てのがん検診に一部自己負担を導入したため、受診率が下がらないようにする周知を工夫する。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○肝炎ウイルス検診470人 ○胃がん検診3,722人 ○子宮がん検診 6,122人 ○乳がん検診 7,285人 ○大腸がん検診 8,446人 ○肺がん検診 653人 ○喉頭がん検診88人 ○前立腺がん検診72人	全てのがん検診受診者に対して一部自己負担の支払いを導入したが、がん検診の申込み方法等を掲載した健康応援ガイドを全戸配布【新規】したことによる効果、受診率はほとんど下がっていない。	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
○肝炎ウイルス検診 ○胃がん検診 ○子宮がん検診 ○乳がん検診 ○大腸がん検診定員 ○肺がん検診 ○喉頭がん ○前立腺がん検診	5大がん検診(胃・子宮・乳・大腸・肺がん)は指針によりそれぞれの受診間隔が定められていることから、それに合った受診を促進していく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国・都が策定する、検診の精度を保つために必要な指針に基づき実施している5大がん検診について、今後も引き続き受診勧奨を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
がん検診受診率(胃・肺・大腸)	1.9	計画値 当初値	10.4	19.9	29.4	40	平成25年度実績値である「基準値」と、目標値及び各年度の計画値との差は大きい。この目標値は、国のがん対策推進基本計画で掲げられた値であり、また、各年度の計画値は目標値を達成するために必要な計画値である。毎年度受診率を向上させられるよう取り組む。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	2.6	3.06	2.9	-	
がん検診受診率(子宮・乳)	6.9	計画値 当初値	17.6	28.4	39.1	50	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	7.75	8.05	7.95	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	168,173,000	158,468,000	169,903,000	185,103,000	178,019,000	0
国庫支出金	37,865,000	12,372,000	13,310,000	570,000	5,523,000	0
都支出金	3,425,000	8,204,000	4,369,000	13,074,000	7,608,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	126,883,000	137,892,000	152,224,000	171,459,000	164,888,000	0
予算現額	168,973,000	160,878,000	174,003,000	182,103,000	0	0
決算額	135,673,142	146,372,818	159,557,733	158,451,484	0	0
国庫支出金	22,706,000	10,558,000	4,080,000	940,000	0	0
都支出金	2,329,000	3,725,000	7,684,000	11,454,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,638,142	132,089,818	147,793,733	146,057,484	0	0
執行率	80.3%	91.0%	91.7%	87.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.05	6.05	3.20	0.70		
職員人件費	48,386,228	46,094,084	24,931,978	5,483,613		
嘱託員数	0	0	0.2	0.25		
嘱託員人件費	0	0	653,897	804,414		
(間接経費)						
間接経費	653,998	723,641	403,501	132,664		
総コスト	184,713,368	193,190,543	185,547,108	164,872,175	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
がん検診では、これまで乳がん検診のみ一部自己負担が導入されていたが(平成27年に新規事業として開始した前立腺がん検診は開始と同時に一部自己負担導入)、受診勧奨事業の充実等のために、平成28年度から5大がん検診を一検診500円自己負担にした。受診率を下げないために、受診勧奨通知の内容を工夫したり、がん検診について大幅な紙面を割いて作成した健康応援ガイドの全戸配布を開始し、定期的な受診の必要性について広く知らせている。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
がん検診受診率受診率は、国が目指す「子宮・乳」50%、「胃・肺・大腸」40%にはほど遠く、抜本的な見直しが必要ではあるが、受診率を上げることと同時に、検診事業の水準の向上を推進していく必要がある。また、国が目指す目標とは別に市独自の現状に合った目標値を検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0777100	肝炎ウイルス検診費	6,887,000	4,426,402	6,215,000
2	01	20	05	15	0778000	胃がん検診費	21,956,000	19,462,478	21,422,000
3	01	20	05	15	0779000	子宮がん検診費	55,991,000	48,902,779	53,110,000
4	01	20	05	15	0780000	乳がん検診費	78,296,000	69,008,586	77,595,000
5	01	20	05	15	0780500	前立腺がん検診費	579,000	430,768	551,000
6	01	20	05	15	0782000	大腸がん検診費	15,931,000	10,486,283	12,025,000
7	01	20	05	15	0783000	肺がん検診費	4,321,000	4,652,336	5,972,000
8	01	20	05	15	0784000	喉頭がん検診費	1,142,000	1,081,852	1,129,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							185,103,000	158,451,484	178,019,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科検診事業			事務事業コード	10030500
概要	成人歯科健康診査を実施し、歯と口腔の機能の保持に努め、歯の喪失の防止を図る				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	3	疾病予防対策の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成元年度～	見直しの裁量
根拠法令等	健康増進法、成人歯科健康診査実施要綱				
市関連事業					
対象	18歳以上（40、50、60、70歳は健康増進法による対象者）の市民				
実施の背景	歯と口腔の機能の保持と歯の喪失防止を目的として市内協力歯科医医療機関で実施する				
事業目標	歯の喪失防止を図り、80歳で自分の歯を20本残す「8020（ハチマルニイマル）」を達成する人が増えること及び歯と口腔機能の保持増進のための知識を身につけ自己管理に活かす				
事業内容	歯科健診及び歯科医師等による歯科保健指導の実施を歯科医師会に委託 歯と口の健康週間普及啓発事業は、歯と口の健康週間に合わせ、イベントなどで歯の衛生に関する普及啓発を実施する。具体的には、クイズを通して歯と口の健康に関する知識を深めてもらったり、フッ素入り歯磨き粉や歯ブラシを展示して、推奨する用具を紹介する取り組みを進めている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者数10,115人 うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）1,804人</p> <p>【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼平成27年6月1日(月)から5日(金) 市役所1階市民談話室で、歯科衛生と食育に関する啓発活動を実施</p>	<p>受診券（勸奨通知）送付を健康増進法で定められた4年齢のみにしたが、申込者率（4.9→5.3%）、申込者の受診率（74.5→77.6%）とも上がっており、検診の必要性を理解して申し込む習慣が定着してきたと考えられる。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<p>【成人歯科健康診査】 ▼平成28年9月～10月に実施 ▼対象者18歳以上▼申込制▼勸奨通知40、50、60、70歳▼無料</p> <p>【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼5回▼平成28年6月6日(月)から10日(金) 市役所1階市民談話室で、歯科衛生と食育に関する啓発活動を実施</p>	<p>成人歯科健康診査はこれまで訪問して健診実施しており、平成27年度は11件（前年度3件）に増えた。これは、ケアマネージャーや訪問看護師など在宅療養者に関わる専門職に向けた情報提供を積極的に進めた結果であり、今後もニーズに応えられるように進めたい。</p>	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【成人歯科健康診査】 受診者数9,982人 うち健康増進法対象者（40、50、60、70歳）1,829人</p> <p>【歯と口の健康週間普及・啓発事業】 ▼平成28年6月6日(月)から10日(金) 市役所1階市民談話室で、歯科口腔保健と食育に関する啓発活動を実施</p>	<p>H27から受診券（勸奨通知）送付を健康増進法で定められた4年齢のみにして、申込みが原則必須にしており、申込者率、申込者の受診率ともに横ばいで推移、検診の必要性を理解して申し込む習慣が定着してきたと考えられる。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<p>【成人歯科健康診査】 ▼平成28年9月～10月に実施 ▼対象者18歳以上▼申込制▼勸奨通知40、50、60、70歳▼無料</p>	<p>平成28年度から全戸配布を開始した健康応援ガイドに、成人歯科健康診査の申込用紙を挟み込んだため、受診率は前年度比向上すると考えられる。</p>

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	かかりつけ歯科医を持たない市民の健康づくりのきっかけとして活用されることを推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
成人歯科健康診査受診者に占める健康な人の割合	12.6	計画値 当初値	14	15	16	17	17	計画どおり順調に進められている。口腔のケアについての重要性や手法に関する啓発が浸透してきているためと考えられる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	14	15.1	17.2	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	120,801,000	120,855,000	117,696,000	112,612,000	108,022,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,187,000	23,911,000	20,482,000	21,314,000	22,086,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,614,000	96,944,000	97,214,000	91,298,000	85,936,000	0
予算現額	120,801,000	120,855,000	117,598,000	102,612,000	0	0
決算額	114,992,669	112,222,557	103,843,701	102,306,389	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	24,812,000	23,303,000	24,079,500	23,986,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90,180,669	88,919,557	79,764,201	78,320,389	0	0
執行率	95.2%	92.9%	88.3%	99.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.22	2.10	1.11		
職員人件費	1,209,656	1,646,217	16,361,610	8,617,106		
嘱託員数	0.05	0	0	0		
嘱託員人件費	161,904	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	21,751	25,844	249,221	153,824		
総コスト	116,385,980	113,894,618	120,454,532	111,077,319	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
健診受診の重要性について、広報・HPを通じて市民に広く周知し、また各種事業において受診申込みを行った結果、申込み率が向上した。健康づくりにつながる健診受診は、受診者本人の意識が最も重要であり、健診受診の意識が上がっていると考えられる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ライフステージに応じた健診を実施するためには、健診後の保健指導が重要なことから、検診実施医療機関と連携して充実を目指す。また、訪問により健診を実施していることが徐々に知られるようになってきたため、今後さらに周知を進めていく。

(単位：円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	20	05	15	0785000	成人歯科健康診査費	112,527,000	102,224,110	107,952,000
2	01	20	05	15	0786500	歯と口の健康週間普及・啓発事業費	85,000	82,279	70,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							112,612,000	102,306,389	108,022,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	休日・夜間診療事業			事務事業コード	10040100
概要	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	応急診療を必要とする市民				
実施の背景	救急医療体制は重症度に応じて初期救急、二次救急、三次救急医療の3段階体制をとっており、東京都保健医療計画において、軽易な疾病の対応は区市町村の役割として求められている。				
事業目標	応急診療を必要とする市民が適切な医療サービスを受けることができるよう、初期救急医療体制を整備する。				
事業内容	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に対し、保健センターにおいて、初期治療と応急処置を行う。 ・夜間診療（医科） 毎日 ・休日診療（医科・歯科） 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）：366日、患者数 3,911人 休日診療（医科）：72日、患者数 5,047人 休日診療（歯科）：72日、患者数 470人	休日や夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
夜間診療（医科）：365日、患者数 4,351人 休日診療（医科）：72日、患者数 5,676人 休日診療（歯科）：72日、患者数 375人	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、応急診療を必要とする市民に、適切な医療サービスを提供することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に、市民が安心して診療が受けられる応急医療機関として診療を行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の体制を維持し、引き続き事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	79,805,000	80,515,000	80,727,000	80,198,000	80,696,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,310,000	11,315,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,495,000	69,200,000	69,417,000	68,888,000	69,386,000	0
予算現額	79,805,000	81,059,000	80,727,000	80,198,000	0	0
決算額	79,761,452	80,916,648	80,482,060	80,134,460	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	11,315,000	11,310,000	11,310,000	11,310,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68,446,452	69,606,648	69,172,060	68,824,460	0	0
執行率	99.9%	99.8%	99.7%	99.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.61	0.65	0.60	0.60		
職員人件費	4,838,623	4,938,652	4,674,746	4,700,240		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	65,398	77,533	71,206	83,903		
総コスト	84,665,473	85,932,833	85,228,012	84,918,603	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
多くの医療機関が休診となる休日や夜間などに初期救急医療体制を整備し、応急診療を必要とする市民に適切な医療サービスを提供することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
初期救急医療提供体制を整備し、適切な医療サービスを提供することは、区市町村の役割となっており、休日や夜間など多くの医療機関が休診になった場合でも適切な医療サービスを提供するための本事業は、今後も引き続き実施していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0754000	夜間診療（医科）費	41,219,000	41,218,920	41,327,000
2	01	20	05	10	0755000	休日診療（医科）費	25,949,000	25,947,740	26,203,000
3	01	20	05	10	0756000	休日診療（歯科）費	13,030,000	12,967,800	13,166,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							80,198,000	80,134,460	80,696,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	歯科医療連携推進事業			事務事業コード	10040200
概要	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	福祉保健部 健康推進課
	施策	4	地域医療体制の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市歯科医療連携推進事業実施要綱				
市関連事業	健康管理支援事業				
対象	障害者及び在宅要介護者				
実施の背景	かかりつけ歯科医のいない障害者等から申し込みがあった場合に、委託している歯科医師会が状況に応じたかかりつけ歯科医を決定し、その後のケアを実施することで在宅療養の安心と質の向上につながる。				
事業目標	適切な歯科治療につなげるにより口腔機能の低下を予防する。また摂食・嚥下機能について相談支援体制を強化することで介護予防支援や在宅療養支援の質の向上を図る。				
事業内容	口腔機能健診、口腔ケア、保健指導を行い、かかりつけ歯科医を紹介する。平成24年度に構築した、摂食・嚥下機能支援システムを活用し、平成25年度より摂食・嚥下機能支援相談窓口を設置し相談支援を実施。摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関、専門医療機関などとの間の連携を進める。関連事業として、健康管理支援事業の中で摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会を実施。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自身で歯科診療所を探すのが困難な在宅療養者等にかかりつけ歯科医を紹介する事業 新規申込者数22人▼摂食・嚥下機能支援相談31件▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会48人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数54件	前年度と比較して大きな変更点はないが、特定の症状がある場合は摂食・嚥下機能の障害を疑うように広報などで周知した結果、本人や家族からの相談が増えており、相談窓口の周知が進んでいると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。	通院が困難な市民が安心して歯科医療機関で受診できるように情報を提供していく。在宅療養や外出が困難である方を支援している医療関係者等に対する周知をさらに進める。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼障害者・在宅要介護者等の自身では歯科治療を受けることが困難な方等を対象に、診療申込み状況に応じてかかりつけ歯科医を紹介する 新規申込者数44人▼摂食・嚥下機能支援相談 個人26件、関係機関8件▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会65人▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施1回▼成人歯科健康診査で訪問可能な歯科医療機関数54件	前年度と比較して大きな変更点はないが、特定の症状がある場合は摂食・嚥下機能の障害を疑うように広報などで周知した結果、本人や家族からの相談が増えており、相談窓口の周知が進んでいると考えられる。かかりつけ歯科医紹介事業も新規申込者数が増えており、周知が進んでいると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼歯科医療連携推進事業▼摂食・嚥下機能支援相談▼摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会▼歯と口の健康相談で摂食・嚥下機能相談を実施▼成人歯科健康診査の協力医療機関一覧に掲載する訪問が可能な歯科を増やす。	通院が困難な市民が安心して歯科医療機関で受診できるように情報を提供していく。在宅療養や外出が困難である方を支援している医療関係者等に対する周知をさらに進める。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	広報やホームページだけではなく、訪問看護ステーションの関係者やケアマネージャーが集まる連絡会等に参加して、事業の概要を説明している。少しずつでも周知を進めて、必要な市民がサービスを利用できるように進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
摂食・嚥下機能に関する関係機関向け研修会への参加者数	59	計画値 当初値	65	71	77	83	市民向け、関係機関向けを毎年交互に実施、28年度は市民向けに実施した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	90	48	65	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	3,759,000	3,472,000	3,679,000	3,694,000	3,847,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,759,000	3,472,000	3,679,000	3,694,000	3,847,000	0
予算現額	3,759,000	3,472,000	3,679,000	3,694,000	0	0
決算額	3,738,585	3,449,715	3,635,310	3,676,950	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,738,585	3,449,715	3,635,310	3,676,950	0	0
執行率	99.5%	99.4%	98.8%	99.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.75	0.54	0.50	0.50		
職員人件費	5,961,875	4,115,543	3,895,622	3,916,867		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	80,582	64,610	59,338	69,920		
総コスト	9,781,042	7,629,868	7,590,270	7,663,737	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>歯科医療連携推進事業は平成14年度から開始し、また、平成24年度には、口から安全に食べるための摂食・嚥下機能支援システムを構築、平成25年度からは摂食・嚥下機能支援相談支援の窓口を設置し介護予防の一翼を担っている。そのほか、定期的に関係者向け、市民向けを毎年交互に開催して制度の周知を図ってきた。28年度はかかりつけ歯科医の紹介事業の新規申込者が増え、周知が進んできたことがわかる。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>高齢者の増加により対象者が今後も増えるため、支援する関係機関を様々な分野に広げて連携体制を更に推進することが課題である。また、健康寿命の延伸のために摂食・嚥下機能の維持が重要であることを市民にさらに幅広く周知していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	20	05	10	0757000	歯科医療連携推進事業費	3,694,000	3,676,950	3,847,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,694,000	3,676,950	3,847,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	やちほ管理運営事業			事務事業コード	10050100
概要	市民保養所の管理及び運営				
総合計画	基本施策	1	健康づくりの推進	主管部課名	生活環境部 住宅勤労課
	施策	5	保養機会の提供	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和60年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市民保養所条例、府中市民保養所条例施行規則				
市関連事業					
対象	市民、姉妹都市・友好都市住民、市内在勤とその家族、その他の方				
実施の背景	市民に休養の場を提供し、健康の増進を図るための施設として、市民保養所を整備したことから、この管理運営を行うこととなった。				
事業目標	市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図る。				
事業内容	(株)西洋フードが指定管理者となり、客室13室(和室12室、洋室1室)を有する市民保養所を管理・運営している。この指定管理者は、利用率の向上のため、府中市出発のツアーの企画を行っている。昭和60年に開設した施設であり、その修繕については、軽微なものを指定管理者が行い、経年劣化により必要となる大規模な修繕は市が行うこととなっている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市民保養所を指定管理者により管理運営(更新3年目) ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った 延べ利用人数 5, 826人	経済情勢などの影響もあり、利用状況は横ばい傾向にあるが、PRを継続して利用者の増加を図る。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
PRの継続や食事のメニューなどのサービスの見直し、指定管理者によるツアー企画などにより利用者の増加を図っていく。	利用者の増加を図る。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民保養所を指定管理者により管理運営(更新4年目) 保養所の小規模修繕については、指定管理者により行った。 延べ利用人数 5, 757人	経済情勢などの影響や、団体旅行やスキー旅行が減少するなど利用者のニーズも多様化しているなかで、様々な市民サービスに対応するとともに、指定管理者によって、効果的かつ効率的な運営を行っている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
PRの継続や食事のメニューなどのサービスの見直し、指定管理者によるツアー企画などにより利用者の増加を図っていく。平成30年度からの新たな指定管理期間の開始に向け、指定管理者の選定を行う。	様々な広報媒体を活用するなど、利用者の増加を図るとともに、多様化する利用者ニーズに柔軟に対応したサービスを提供するため、指定管理者と連携しながら効果的かつ効率的な運営を行う。指定管理者の選定を適切に行う。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	多様化する利用者のニーズを的確に捉えつつ、サービスの見直しや向上を図り、様々な広報媒体の活用により利用拡大を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
保養所の利用率	33.5	計画 当初値	35	38	40	43.8	43.8	近年は利用者のニーズが多様化しており、居住地から近距離の旅行が増加している傾向があるものの、ここ数年はほぼ横ばい傾向にあります。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	30.5	33.9	33.6	-	-	
保養所の稼働率	40.9	計画 当初値	41	42	43	46.5	46.5	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	36.6	41.5	44.3	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	59,935,000	60,205,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100,000,000	0	0	0	0
一般財源	70,702,000	81,910,000	60,267,000	59,935,000	60,205,000	0
予算現額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	59,935,000	0	0
決算額	67,174,455	178,939,143	58,825,969	58,865,487	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	67,174,455	178,939,143	58,825,969	58,865,487	0	0
執行率	95.0%	98.4%	97.6%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.59	0.39	0.39	0.40		
職員人件費	4,715,497	2,969,364	3,038,585	3,117,001		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	92,774	78,643	77,101	69,124		
総コスト	71,982,726	181,987,150	61,941,655	62,051,612	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・市民保養所やちほを平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。 ・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 ・指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。 ・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより予約ができる。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなども含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	05	30	0506000	やちほ指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費	120,000	50,912	390,000
2	01	15	05	30	0506550	やちほ管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	57,600,000	57,600,000	57,600,000
3	01	15	05	30	0510000	やちほ管理運営費 諸経費	1,215,000	1,214,575	1,215,000
4	01	15	05	30	0519000	保養所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,935,000	58,865,487	60,205,000